平成28年2月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年４月12日

上 場 会 社 名　株式会社ハローズ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　２７４２　URL　http://www.halows.com/
代　表　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)佐藤　利行
問合せ先責任者　(役職名)取締役副社長　(氏名)佐藤　太志　(TEL)086(483)1011
定時株主総会開催予定日　平成28年５月26日　配当支払開始予定日　平成28年５月27日
有価証券報告書提出予定日　平成28年５月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成28年2月期の業績（平成27年３月１日～平成28年２月29日）

（１）経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	105,985	10.8	4,148	20.4	4,089	21.9	2,637	25.6
27年2月期	95,660	5.6	3,445	13.1	3,354	13.0	2,099	17.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
28年2月期	146.49	146.08	14.4	7.9	4.0
27年2月期	115.86	―	12.8	7.0	3.7

（参考）　持分法投資損益　28年2月期　―百万円　27年2月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
28年2月期	51,578	19,461	37.7	1,080.37
27年2月期	51,675	17,280	33.4	959.83

（参考）　自己資本　28年2月期　19,450百万円　27年2月期　17,280百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,258	△5,519	753	5,234
27年2月期	10,256	△2,853	△1,344	8,741

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
27年2月期	―	0.00	―	16.00	16.00	288	13.8	1.8
28年2月期	―	8.00	―	12.00	20.00	360	13.7	2.0
29年2月期(予想)	―	10.00	―	10.00	20.00		14.1	

（注）28年2月期期末配当金の内訳　普通配当10円00銭　記念配当２円00銭

３．平成29年２月期の業績予想（平成28年３月１日～平成29年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	55,740	7.5	2,240	10.6	2,199	10.5	1,399	14.0	71.56
通　期	111,900	5.6	4,390	5.8	4,319	5.6	2,789	5.7	141.75

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	18,144,000 株	27年2月期	18,144,000 株
②　期末自己株式数	28年2月期	140,227 株	27年2月期	140,227 株
③　期中平均株式数	28年2月期	18,003,773 株	27年2月期	18,121,088 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年４月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目　次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
５．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（重要な会計方針） …… 17
（会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 21
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 23
（持分法損益等） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
６．その他 …… 26
役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に緩やかな回復を継続しましたが、８月の世界同時株安、円安に伴う原材料コストの上昇及び今後の消費税率引上げを控え、依然として先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、日常の買物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。また、オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

経営面におきましては、継続的な企業発展の基盤作りに取り組み、平成27年10月に当社株式の上場市場が東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第一部へ変更されました。

組織面におきましては、平成27年４月に次世代育成支援対策推進法の主旨に基づき、従業員の働きやすい環境を作りました。また、コーポレート・ガバナンス体制強化への社会的要求が高まるなか、当社の業務執行に対する監督機能の充実のため、５月開催の定時株主総会において社外取締役２名を選任し、経営体制の強化に取り組みました。

商品面におきましては、生鮮部門の産直取引の拡充、プライベートブランド商品の開発の継続、重点販売商品を設定し管理を行うことで業績の向上に取り組みました。また、８月より産学連携の取り組みによる栄養バランス弁当のリニューアル、10月よりデリカセンター内への炊飯ラインの開設による米飯関係商品の品質の向上等にも取り組みました。

物流面におきましては、平成27年３月より仕入チャネルの再編成を行い、商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組みました。また、10月より香川県坂出市の坂出低温センターを香川県綾歌郡宇多津町に四国物流センターとして移転し、物流効率の改善に取り組みました。

販売促進面におきましては、継続的に行っている施策に加え、平成27年３月に「500品目値下継続宣言」を開始することで、生活防衛企画の充実に取り組みました。また、６月には当社独自の電子マネー機能付ポイントカード「ハロカ」の導入を開始し、７月には全店舗にてクレジット決済システムを導入することで利便性の向上に取り組みました。

店舗運営面におきましては、平成27年３月より店舗方針「５つのお約束（品質、品揃え、レジ登録、クリンリネス及び接客等の基準）」の可視化を行い顧客満足向上に取り組みました。また、既存店37店舗の売場レイアウト変更を行い、買物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。平成28年２月には、広島県福山市の神辺店の改装を行うことで、店舗の環境整備による利便性の向上に取り組みました。

店舗開発面におきましては、平成27年４月に広島県尾道市に尾道店、７月に岡山県岡山市に瀬戸店、９月に広島県福山市に緑町店、10月に愛媛県今治市に中寺店、11月に兵庫県高砂市に高砂店を、いずれも売場面積600坪型、24時間営業の店舗として、新規５店舗出店いたしました。これにより、店舗数は広島県23店舗、岡山県24店舗、香川県11店舗、愛媛県７店舗、徳島県２店舗、兵庫県２店舗の合計69店舗となりました。

社会貢献面におきましては、平成27年３月に特定非営利活動法人フードバンク岡山へ協賛企業として参加し、その後各地域及び大学のフードバンク等へ参加を拡充することで、食品ロス削減と地域貢献に取り組みました。また、一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会の入会企業として、定期的に地域の園児を対象にした食育体験ツアーを実施いたしました。５月にはお客様のご協力により店頭で回収したエコキャップの収益を、山陽新聞社会事業団を通じＮＰＯ法人へ寄託いたしました。７月には地域の小学生を対象に「第４回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を開催いたしました。10月にはお客様と当社からの義援金を、台風18号により被災された方々へ、山陽新聞社会事業団を通じて寄託いたしました。12月には広島県尾道市のハローズ因島モールの敷地内に、因島モール桟橋を開港し、地域のお客様の新たな交通網の新設に取り組みました。また、12月には兵庫県高砂市、平成28年２月には広島県福山市と災害時における防災協定を締結いたしました。

資本政策面におきましては、平成27年３月に従業員の意欲・士気の向上を目的として当社の従業員に対して新株予約権を付与することを決議し、企業価値向上策に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は1,059億85百万円（前期比10.8％増）、営業利益は41億48百万円（前期比20.4％増）、経常利益は40億89百万円（前期比21.9％増）、当期純利益は26億37百万円（前期比25.6％増）となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出の好調を背景に景気は引き続き回復基調を維持するとの見方があるものの、円安による物価の上昇や、それに伴う実質賃金の低下により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争をチャンスととらえ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内での優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益1,119億円（前期比5.6％増）、営業利益43億90百万円（前期比5.8％増）、経常利益43億19百万円（前期比5.6％増）、当期純利益は27億89百万円（前期比5.7％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、30億52百万円増加し348億10百万円となりました。投資その他の資産は敷金及び保証金等の増加により、１億49百万円増加し73億13百万円となりました。

負債の部においては、前事業年度末日が金融機関休業日であったため、仕入債務等の未決済分44億32百万円が減少したことなどにより、流動負債は38億54百万円減少し134億12百万円となりました。

固定負債は長期借入金、リース債務及び資産除去債務の増加等により、15億76百万円増加し187億４百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金が増加したことなどにより、21億81百万円増加し194億61百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益41億67百万円、長期借入れによる収入44億50百万円、有形固定資産の取得による支出49億38百万円、長期借入金の返済による支出31億44百万円及び仕入債務の減少額36億71百万円等の要因により、前事業年度末に比べて35億６百万円減少し、当事業年度末には52億34百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億58百万円（前期比89億97百万円減少）でありました。これは主に、税引前当期純利益41億67百万円（前期比７億78百万円増加）、減価償却費22億58百万円（前期比１億39百万円増加）、仕入債務の減少額36億71百万円（前期は48億６百万円の増加）及び未払消費税等の減少額４億66百万円（前期は５億80百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55億19百万円（前期比26億65百万円増加）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出49億38百万円（前期比26億14百万円増加）、長期前払費用の取得による支出３億41百万円（前期比２億49百万円増加）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は７億53百万円（前期は13億44百万円の使用）でありました。これは主に、長期借入れによる収入44億50百万円（前期比24億38百万円増加）、長期借入金の返済による支出31億44百万円（前期比４億71百万円増加）及び配当金の支払額４億31百万円（前期比１億77百万円増加）によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年２月期	平成25年２月期	平成26年２月期	平成27年２月期	平成28年２月期
自己資本比率	32.9	34.4	35.7	33.4	37.7
時価ベースの自己資本比率	33.1	32.2	46.5	51.4	87.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.5	3.6	1.5	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	19.9	26.8	61.9	7.6

（注）１　各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率　(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率　(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ　(キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

２　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

３　有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

４　キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

５　平成27年２月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が4,432百万円含まれております。

(３) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、主に出店等の設備投資など、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。同時に、経営成績及び配当性向なども考慮したうえで、株主への利益還元を実施しております。

上記方針に基づき、平成28年2月期の期末配当につきましては、１株当たり10円の普通配当に、１株当たり２円の東証一部上場及び年商1000億円達成記念配当を加え、合計12円の配当を予定しております。

これにより、年間の配当合計は中間配当８円と合わせて20円となる予定です。

また、次期の配当金につきましても、同じく１株当たり20円を予定しております。

(４) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年５月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(５) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年５月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「地域社会の生活文化向上に貢献する」、「従業員の幸せづくり人づくりをする」、「お取引先様との共存共栄をはかる」、「成長発展のため利益を確保する」という経営理念を掲げ、営業基盤を拡大してまいりました。平成６年から全国でも例の少ない、売場面積300坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを、他社に先駆けて展開してまいりました。現在は、売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としております。今後も、この経営理念の下で、多様化するお客様のニーズに積極的に応え、事業拡大に取り組んでまいります。

（２）目標とする経営指標

当社の経営上の目標指標は、総資産経常利益率（ＲＯＡ）であります。当社は、この指標を達成するため、売上高経常利益率及び総資産回転率の向上を目指しております。

売上高経常利益率におきましては、高収益商品の開発、情報システム及び物流システムの改革並びに固定費の削減等に取り組み、売上高経常利益率4.0％を目指しております。

また、総資産回転率におきましては、用地の取得形態を賃借物件５に対し、取得物件１の割合を基準とし、主に事業用定期借地契約を行うことにより、新規出店にともなう設備投資額を抑え、総資産回転率2.5回を目指しております。

以上の取り組みにより、当社は、当業界内で高い水準の売上高経常利益率を確保しつつ、資産を有効活用したうえで、総資産経常利益率10％以上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、広島県、岡山県、香川県、愛媛県、徳島県及び兵庫県の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化（一定の地域に集中して出店すること。）を目指しております。

出店形態は、より競争力を高めるために、標準化した売場面積450坪型及び600坪型の24時間営業食品スーパーマーケットを主力業態としてまいります。

また、より買物の利便性を高めるために、生活に密着した店舗を同じ敷地内に誘致して、ＮＳＣ(近隣購買型ショッピングセンター)化の比率を高めてまいります。

さらに、ライフスタイルの変化にともなう消費者ニーズの変化を的確に把握しながら「地域一番お客様貢献店づくり」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 出店における課題

広島、岡山、香川、愛媛、徳島及び兵庫商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にサバブ(郊外住宅地域)に出店する売場面積600坪型及びアーバン(都市住宅地域)に出店する売場面積450坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のＮＳＣ化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

② 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさをともなった惣菜等の調理済み食品、品質が高く、低価格なドライグロサリー食品及び当社プライベートブランド商品であります「ハローズセレクション」を販売計画及びカテゴリーマネジメントに基づいて提供してまいります。「ハローズセレクション」は積極的に開発を進めて充実を図り、顧客満足度のさらなる向上を目指してまいります。

開発商品、仕入商品の安全・安心に関しましては、社内自主衛生基準に基づく工場調査を継続的に実施してまいります。

商品の物流面に関しましては、早島物流センターを基軸に、四国物流センター等の物流網を有効的に活用し、商品の安定供給と物流の効率化を推進してまいります。

③ 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」、そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」をさらに高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコスト・オペレーションの確立に努めてまいります。また、安全な商品を安心して購入していただくために、店舗衛生検査、表示チェックなどを強化し、適正な鮮度、品質、表示を継続してまいります。

④ 組織における課題

昇格制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店にともない、店長・副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図ります。さらに、営業力の強化のため、経験者の採用及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保にも努めてまいります。

⑤ 環境保全における課題

新規店舗及び既存店舗での省エネ設備導入、店舗での電気使用量削減活動による省エネへの取り組み、食品リサイクル活動、エコセンターを活用した容器等の資源リサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5．財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年２月28日）	当事業年度 （平成28年２月29日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,753	4,202
売掛金	2	102
商品	2,407	2,495
貯蔵品	2	2
前払費用	312	339
繰延税金資産	291	311
未収入金	141	146
預け金	987	1,031
その他	104	92
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,003	8,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 25,385	※1 28,421
減価償却累計額	△8,298	△9,337
建物（純額）	17,086	19,084
構築物	4,858	5,522
減価償却累計額	△2,922	△3,289
構築物（純額）	1,935	2,233
機械及び装置	998	1,120
減価償却累計額	△618	△722
機械及び装置（純額）	379	398
工具、器具及び備品	2,467	2,832
減価償却累計額	△1,830	△2,138
工具、器具及び備品（純額）	636	694
土地	※1 10,329	※1 10,481
リース資産	2,051	2,633
減価償却累計額	△1,055	△1,302
リース資産（純額）	995	1,331
建設仮勘定	395	586
有形固定資産合計	31,758	34,810
無形固定資産		
のれん	351	277
ソフトウエア	352	411
施設利用権	38	34
リース資産	0	－
その他	5	5
無形固定資産合計	749	729

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年２月28日）	当事業年度 （平成28年２月29日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1	2
出資金	0	0
長期前払費用	3,884	3,929
繰延税金資産	715	754
敷金及び保証金	1,887	1,993
建設協力金	640	595
その他	33	36
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,163	7,313
固定資産合計	39,671	42,854
資産合計	51,675	51,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,243	5,572
1年内返済予定の長期借入金	※1　2,882	※1　3,172
リース債務	206	294
未払金	1,616	956
未払費用	879	888
未払法人税等	751	1,001
未払消費税等	671	204
預り金	178	127
前受金	―	307
前受収益	193	218
ポイント引当金	368	378
その他	※1　274	※1　290
流動負債合計	17,266	13,412
固定負債		
長期借入金	※1　11,360	※1　12,375
リース債務	799	1,048
退職給付引当金	374	461
役員退職慰労引当金	307	323
資産除去債務	886	994
預り建設協力金	※1　1,358	※1　1,405
長期預り敷金保証金	1,505	1,537
長期前受収益	526	556
その他	8	2
固定負債合計	17,127	18,704
負債合計	34,394	32,116

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年２月28日）	当事業年度 （平成28年２月29日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金		
資本準備金	1,110	1,110
資本剰余金合計	1,110	1,110
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	44	40
別途積立金	12,122	13,322
繰越利益剰余金	3,013	3,986
利益剰余金合計	15,195	17,365
自己株式	△194	△194
株主資本合計	17,280	19,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	―	11
純資産合計	17,280	19,461
負債純資産合計	51,675	51,578

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日）	当事業年度 （自 平成27年３月１日 至 平成28年２月29日）
売上高	93,016	103,260
売上原価		
商品期首たな卸高	2,322	2,407
当期商品仕入高	70,277	77,887
合計	72,600	80,294
商品期末たな卸高	2,407	2,495
売上原価合計	70,192	77,799
売上総利益	22,824	25,461
営業収入		
賃貸収入	2,238	2,400
その他の営業収入	405	324
営業収入合計	2,643	2,725
営業総利益	25,468	28,186
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	933	982
消耗品費	931	1,070
給料及び賞与	8,924	9,708
退職給付費用	38	46
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
法定福利及び厚生費	1,108	1,166
地代家賃	2,561	2,832
賃借料	198	203
水道光熱費	1,966	1,998
修繕費	369	392
減価償却費	2,118	2,258
租税公課	529	573
その他	2,319	2,785
販売費及び一般管理費合計	22,022	24,038
営業利益	3,445	4,148
営業外収益		
受取利息	15	14
仕入割引	40	42
その他	58	90
営業外収益合計	115	147
営業外費用		
支払利息	199	198
その他	6	7
営業外費用合計	205	206
経常利益	3,354	4,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日)	当事業年度 (自 平成27年３月１日 至 平成28年２月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 41	－
固定資産受贈益	－	※2 50
賃貸借契約解約益	0	44
特別利益合計	41	95
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 1
固定資産除却損	※4 6	※4 2
減損損失	－	※5 13
特別損失合計	7	16
税引前当期純利益	3,389	4,167
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,570
法人税等調整額	△57	△40
法人税等合計	1,290	1,530
当期純利益	2,099	2,637

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	37	11,122	2,174	13,350
当期変動額								
剰余金の配当							△254	△254
当期純利益							2,099	2,099
圧縮積立金の積立					13		△13	－
圧縮積立金の取崩					△6		6	－
別途積立金の積立						1,000	△1,000	－
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	6	1,000	838	1,845
当期末残高	1,167	1,110	1,110	16	44	12,122	3,013	15,195

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	15,628	0	0	15,628
当期変動額					
剰余金の配当		△254			△254
当期純利益		2,099			2,099
圧縮積立金の積立		－			－
圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
自己株式の取得	△193	△193			△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	△193	1,651	0	0	1,651
当期末残高	△194	17,280	0	0	17,280

当事業年度(自 平成27年３月１日 至 平成28年２月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	44	12,122	3,013	15,195
会計方針の変更による累積的影響額							△35	△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,167	1,110	1,110	16	44	12,122	2,977	15,160
当期変動額								
剰余金の配当							△432	△432
当期純利益							2,637	2,637
圧縮積立金の取崩					△5		5	－
税率変更による積立金の調整額					2		△2	－
別途積立金の積立						1,200	△1,200	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	△3	1,200	1,008	2,205
当期末残高	1,167	1,110	1,110	16	40	13,322	3,986	17,365

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△194	17,280	0	0	－	17,280
会計方針の変更による累積的影響額		△35				△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	△194	17,244	0	0	－	17,245
当期変動額						
剰余金の配当		△432				△432
当期純利益		2,637				2,637
圧縮積立金の取崩		－				－
税率変更による積立金の調整額		－				－
別途積立金の積立		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	11	11
当期変動額合計	－	2,205	0	0	11	2,216
当期末残高	△194	19,450	0	0	11	19,461

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日）	当事業年度 （自 平成27年３月１日 至 平成28年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,389	4,167
減価償却費	2,118	2,258
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31	86
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20	15
ポイント引当金の増減額（△は減少）	36	9
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	199	198
減損損失	－	13
固定資産売却損益（△は益）	△40	1
固定資産受贈益	－	△50
固定資産除却損	6	2
売上債権の増減額（△は増加）	1	△99
たな卸資産の増減額（△は増加）	△85	△88
仕入債務の増減額（△は減少）	4,806	△3,671
未払消費税等の増減額（△は減少）	580	△466
預り建設協力金の増減額（△は減少）	△122	50
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	115	31
その他	722	299
小計	11,765	2,743
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△165	△164
法人税等の支払額	△1,343	△1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,256	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,324	△4,938
有形固定資産の売却による収入	184	1
無形固定資産の取得による支出	△593	△193
長期前払費用の取得による支出	△92	△341
国庫補助金等による収入	10	－
敷金及び保証金の回収による収入	23	4
敷金及び保証金の差入による支出	△126	△110
建設協力金の回収による収入	62	61
建設協力金の支払による支出	－	△3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,853	△5,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日)	当事業年度 (自 平成27年３月１日 至 平成28年２月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,012	4,450
長期借入金の返済による支出	△2,673	△3,144
リース債務の返済による支出	△234	△250
自己株式の取得による支出	△194	－
配当金の支払額	△253	△431
セール・アンド・リースバックによる収入	－	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,058	△3,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,682	8,741
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,741	※1 5,234

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

生鮮食品………………最終仕入原価法

センター在庫商品……移動平均法による原価法

その他の商品…………売価還元法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計方針等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が54百万円増加し、利益剰余金が35百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」（当事業年度は12百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※１ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年２月28日)	当事業年度 (平成28年２月29日)
建物	4,892 百万円	4,791 百万円
土地	2,945 百万円	2,945 百万円
計	7,837 百万円	7,736 百万円

	前事業年度 (平成27年２月28日)	当事業年度 (平成28年２月29日)
１年内返済予定の長期借入金	460 百万円	460 百万円
流動負債「その他」	26 百万円	26 百万円
長期借入金	4,160 百万円	3,700 百万円
預り建設協力金	248 百万円	222 百万円
計	4,895 百万円	4,408 百万円

(損益計算書関係)

※１ 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日)	当事業年度 (自 平成27年３月１日 至 平成28年２月29日)
土地	41 百万円	―
計	41 百万円	―

※２ 固定資産受贈益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日)	当事業年度 (自 平成27年３月１日 至 平成28年２月29日)
建物	―	49 百万円
構築物	―	1 百万円
計	―	50 百万円

※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日)	当事業年度 (自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日)
建物	0百万円	―
機械及び装置	―	1百万円
計	0百万円	1百万円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日)	当事業年度 (自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日)
建物	3百万円	0百万円
構築物	―	1百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウエア	0百万円	―
計	6百万円	2百万円

※５　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	その他
広島県福山市	店舗	土地	―

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失13百万円を特別損失として計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成26年３月１日　至　平成27年２月28日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	―	―	18,144,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227	140,000	―	140,227

(変動事由の概要)

平成26年11月12日の取締役会の決議による自己株式の取得　50,000株

平成27年１月27日の臨時取締役会の決議による自己株式の取得　90,000株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年５月29日 定時株主総会	普通株式	254	14	平成26年２月28日	平成26年５月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年５月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	16	平成27年２月28日	平成27年５月29日

当事業年度(自　平成27年３月１日　至　平成28年２月29日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,144,000	―	―	18,144,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,227	―	―	140,227

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	―	―	―	―	11
合計			―	―	―	―	11

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年５月28日 定時株主総会	普通株式	288	16	平成27年２月28日	平成26年５月29日
平成27年９月30日 取締役会	普通株式	144	8	平成27年8月31日	平成27年11月９日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216	12	平成28年２月29日	平成27年５月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年３月１日 至 平成27年２月28日)	当事業年度 (自 平成27年３月１日 至 平成28年２月29日)
現金及び預金	7,753百万円	4,202百万円
預け金	987百万円	1,031百万円
現金及び現金同等物	8,741百万円	5,234百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

１ 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日)	当事業年度 (自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日)
１株当たり純資産額	959.83 円	1,080.37 円
１株当たり当期純利益	115.86 円	146.49 円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	―	146.08 円

（注）１　前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年３月１日 至　平成27年２月28日)	当事業年度 (自　平成27年３月１日 至　平成28年２月29日)
１株当たり純利益		
（算定上の基礎）		
当期純利益（百万円）	2,099	2,637
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,099	2,637
普通株式の期中平均株式数（株）	18,121,088	18,003,773
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	51,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年２月28日)	当事業年度 (平成28年２月29日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,280	19,461
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	11
（うち新株予約権（百万円））	―	(11)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,280	19,450
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	18,003,773	18,003,773

（重要な後発事象）

（1）新株の発行

当社は、平成28年３月４日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成28年３月22日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

1.募集方法

一般募集

2.発行する株式の種類及び数

普通株式　1,565,300株

3.発行価額

１株につき2,262.60円

4.発行価額の総額

3,541百万円

5.発行価額のうち資本へ組み入れる額

1,770百万円

6.払込期日

平成28年３月22日

7.資金の使途

全額を店舗建設のための設備投資資金に充当する予定であります。

（2）第三者割当による新株発行

当社は、平成28年３月４日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行う可能性のあるオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式234,700株の売出し）に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成28年４月19日が払込期日となっております。概要は以下のとおりであります。

1.発行する株式の種類及び数

普通株式　234,700株

2.発行価額

１株につき2,262.60円

3.発行価額の総額

531百万円

4.発行価額のうち資本へ組入れる額

265百万円

5.払込期日

平成28年４月19日

6.資金の使途

前記　新株式発行の概要「7.資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

7.その他

野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数（234,700株）からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数にて、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．その他

役員の異動

取締役の委嘱業務の変更（平成28年３月12日付）

氏　名	新役職名	旧役職名
亀井　公一	専務取締役 商品ライン本部長 兼　販売企画部長	専務取締役 商品ライン本部長 兼　商品管理室長